

2019年9月12日

株主各位

## 第24回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

会社の新株予約権等に関する事項	1 頁
連結株主資本等変動計算書	2 頁
連結注記表	3 頁
株主資本等変動計算書	9 頁
個別注記表	10 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第14条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.idea-in.com/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社イデアインターナショナル

(証券コード 3140)

## 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 連結株主資本等変動計算書

自 2018年7月1日 至 2019年6月30日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,509	1,818	791	△82	4,037
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	125	△0	125
当 期 末 残 高	1,509	1,818	917	△82	4,162

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	0	0	0	4,038
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				168
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5	△2	△8	△8
当期変動額合計	△5	△2	△8	117
当 期 末 残 高	△5	△2	△7	4,155

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社シカタ

#### (2) 会計方針に関する事項

##### イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 : 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部子会社については、移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) を採用しております。

##### ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

(リース資産を除く) なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数として、残存価額を零 (残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額) とする定額法を採用しております。

##### ハ 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 支出時に全額費用処理しております。

なお、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付時から3年間で定額法により償却しております。

##### ニ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金 : 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

返品調整引当金 : 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

販売促進引当金：ギフトカードの利用等に付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リコール損失引当金：将来のリコールによる損失に備えるため、リコール損失の見込額を計上しております。

#### ホ 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、非積立型の確定給付制度、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社および子会社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

#### ヘ 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

##### ③ ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### ト のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

チ その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 表示方法の変更に関する事項

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額		
建物及び構築物		652百万円
その他		543百万円
合計		1,195百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
普通株式 (株)	14,717,350	—	—	14,717,350

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 9月27日 定時株主総会	43百万円	3円00銭	2018年 6月30日	2018年 9月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力 発生日
2019年 9月27日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	57百万円	4円00銭	2019年 6月30日	2019年 9月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る取引の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形、買掛金及び未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年1ヵ月であります。なお、デリバティブについては、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	785	785	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	1,755 △7		
	1,747	1,747	—
③ 未収入金	533	533	—
資産計	3,066	3,066	—
① 支払手形及び買掛金	901	901	—
② 短期借入金	582	582	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	589	603	13
④ 長期借入金	1,289	1,282	△7
⑤ 未払法人税等	94	94	—
負債計	3,458	3,464	6
デリバティブ取引 ※2	(7)	(7)	—

※1 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。



(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

イ 資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、及び③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ 負債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、及び⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 1年内返済予定の長期借入金、及び④ 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものの利息額は、期末時点の変動利率に基づき算定しております。

ハ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	289円72銭
1株当たり当期純利益	11円77銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

自 2018年7月1日 至 2019年6月30日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,509	1,818	1,818	801	801
当期変動額					
剰余金の配当				△43	△43
当期純利益				7	7
自己株式の取得					
<small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>					
当期変動額合計	—	—	—	△35	△35
当期末残高	1,509	1,818	1,818	765	765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82	4,047	0	0	4,047
当期変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		7			7
自己株式の取得	△0	△0			△0
<small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>			△2	△2	△2
当期変動額合計	△0	△35	△2	△2	△38
当期末残高	△82	4,011	△2	△2	4,009

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法  
(リース資産を除く) なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法  
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 支出時に全額費用処理しております。  
なお、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付時から3年間で定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金 : 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

販売促進引当金 : ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

リコール損失引当金 : 将来のリコールによる損失に備えるため、リコール損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
  - ② 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 表示方法の変更に関する事項  
(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)  
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除した減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 725百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務  
短期金銭債権 7百万円  
短期金銭債務 32百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価 40百万円

- (2) 関係会社との取引高  
営業取引による取引高

売上高 132百万円

売上原価 21百万円

販売費及び一般管理費 15百万円

- (3) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
化粧品製造施設	その他	埼玉県草加市
店舗	建物 工具、器具及び備品	愛知県日進市他 合計7店舗

#### ① 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

製造卸売事業のうち自社工場については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、製造卸売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上致しました。

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上いたしました。

#### ③ 減損損失の内訳

建物 43百万円

工具、器具及び備品 10百万円

その他 17百万円

#### ④ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	374,688	27	—	374,715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加27株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	66百万円
繰越欠損金	104百万円
貸倒引当金	0百万円
固定資産減損損失	31百万円
資産除去債務	20百万円
繰延ヘッジ損失	0百万円
その他	28百万円
繰延税金資産小計	253百万円
評価性引当額	△20百万円
繰延税金資産合計	232百万円
繰延税金資産の純額	232百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

工具、器具及び備品等の一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	R I Z A P グループ株式会社	東京都 新宿区	19,200	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	(被所有)直接 52.8	役員の兼任	当社銀行借入及び割引手形に対する債務保証(注)	808	—	—
							当社リース債務に対する債務保証(注)	11	—	—

(注) 1 当社は、金融機関からの借入及び一部のリース契約に対し、親会社のR I Z A Pグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高及び期末リース債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

2 当事業年度末時点においては、役員の兼任はございません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

279円56銭

1株当たり当期純利益

0円51銭